

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 27日

上場会社名 中央商事株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 5382

本社所在都道府県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩田 孝

東京都

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 立町裕正

TEL (03) 3546 - 9811

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	13,156	3.5	244	2.2	255	1.9
14年 3月期	13,634	7.2	249	24.8	250	4.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	23	50.2	2.93	-	0.5	1.7	1.9
14年 3月期	47	67.7	5.90	-	1.1	1.7	1.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 8,083,473 株 14年 3月期 8,087,332 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	10.00	-	10.00	80	340.1	2.0
14年 3月期	10.00	-	10.00	80	169.4	2.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	14,855	3,996	26.9	494.56
14年 3月期	13,898	4,065	29.3	502.75

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 8,081,020 株 14年 3月期 8,087,450 株

期末自己株式数 15年 3月期 6,980 株 14年 3月期 550 株

2. 業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日) [6ヶ月決算]

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
15年 9月期	5,170	97	56	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (15年9月期) 6 円 92 銭

(注) 当社は平成15年10月1日をもって第一セメント株式会社と合併する予定ですので、上記予想数値は合併前の平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間(6ヶ月)の数値を記載しております。

<参考> 新会社の16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	16,000	940	500	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 03 銭

(注) 通期の業績予想数値は、平成15年10月1日の第一セメント株式会社との合併を前提としたもので、合併後の新会社株式会社「デイ・シー」の数値を記載しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

11. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	933,115		993,385		60,269
2. 受 取 手 形	1,969,947		1,828,724		141,223
3. 売 掛 金	2,016,292		2,191,077		174,784
4. 商 品	57,002		73,509		16,507
5. 製 品	77,633		97,364		19,731
6. 原 材 料	61,168		67,774		6,606
7. 仕 掛 品	13,621		14,709		1,088
8. 貯 蔵 品	9,506		10,496		990
9. 前 渡 金	78,679		77,333		1,346
10. 前 払 費 用	20,538		18,644		1,893
11. 短 期 貸 付 金	347,170		368,810		21,640
12. 繰 延 税 金 資 産	65,915		30,720		35,194
13. そ の 他	109,067		208,705		99,637
14. 貸 倒 引 当 金	17,770		17,256		513
流動資産合計	5,741,890	38.7	5,964,001	42.9	222,111
. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	940,160		961,263		21,102
(2) 構 築 物	177,526		193,383		15,856
(3) 機 械 装 置	213,803		240,196		26,393
(4) 車 両 運 搬 具	2,777		7,316		4,538
(5) 器 具 備 品	51,045		63,451		12,405
(6) 土 地	1,067,651		628,701		438,949
(7) 建 設 仮 勘 定	1,785		99,855		98,070
有形固定資産合計	2,454,749	16.5	2,194,168	15.8	260,581
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	154,334		154,334		-
(2) 採 取 権	2,634,892		1,943,498		691,393
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	11,912		17,429		5,516
(4) そ の 他	57,862		5,187		52,675
無形固定資産合計	2,859,001	19.2	2,120,449	15.3	738,552
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	257,548		253,859		3,689
(2) 関 係 会 社 株 式	1,117,640		1,117,640		-
(3) 出 資 金	153,198		147,198		6,000
(4) 長 期 貸 付 金	305,999		19,084		286,915
(5) 長 期 前 払 費 用	11,734		14,560		2,826
(6) 賃 貸 用 不 動 産	1,027,244		900,455		126,788
(7) 保 険 積 立 金	152,799		272,803		120,003
(8) 保 証 金	96,878		121,934		25,056
(9) 繰 延 税 金 資 産	256,167		338,234		82,067
(10) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	328,106		338,490		10,384
(11) そ の 他	96,740		126,273		29,533
(12) 貸 倒 引 当 金	3,836		30,708		26,872
投資その他の資産合計	3,800,222	25.6	3,619,827	26.0	180,395
固定資産合計	9,113,973	61.3	7,934,444	57.1	1,179,529
資 産 合 計	14,855,864	100.0	13,898,446	100.0	957,417

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	746,869		889,478		142,609
2. 買 掛 金	1,324,781		1,087,688		237,093
3. 短 期 借 入 金	4,906,872		3,827,872		1,079,000
4. 一年以内償還予定社債	100,000		-		100,000
5. 未 払 金	116,306		38,488		77,817
6. 未 払 法 人 税 等	6,767		-		6,767
7. 未 払 消 費 税 等	-		38,119		38,119
8. 未 払 費 用	267,123		329,609		62,486
9. 賞 与 引 当 金	44,000		58,000		14,000
10. 設 備 支 払 手 形	44,573		12,967		31,606
11. そ の 他	12,374		14,355		1,980
流 動 負 債 合 計	7,569,668	51.0	6,296,579	45.3	1,273,088
. 固 定 負 債					
1. 社 債	400,000		-		400,000
2. 長 期 借 入 金	2,344,034		2,838,906		494,872
3. 退 職 給 付 引 当 金	77,830		86,488		8,658
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	72,180		227,843		155,662
5. 緑 化 対 策 引 当 金	88,596		85,115		3,480
6. 跡 地 整 地 引 当 金	72,515		69,606		2,908
7. 預 り 保 証 金	147,879		165,075		17,196
8. そ の 他	86,533		62,847		23,685
固 定 負 債 合 計	3,289,568	22.1	3,535,882	25.4	246,314
負 債 合 計	10,859,236	73.1	9,832,461	70.7	1,026,774
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	-	-	1,156,355	8.3	1,156,355
. 資 本 準 備 金	-	-	1,021,442	7.4	1,021,442
. 利 益 準 備 金	-	-	133,254	0.9	133,254
. 再 評 価 差 額 金	-	-	730,354	5.2	730,354
. そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金	-	-	1,734,336		1,734,336
(1) 特 別 償 却 準 備 金	-	-	18,347		18,347
(2) 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 準 備 金	-	-	15,988		15,988
(3) 別 途 積 立 金	-	-	1,700,000		1,700,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	-	-	751,980		751,980
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	2,486,317	17.9	2,486,317
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	830	0.0	830
. 自 己 株 式	-	-	199	0.0	199
資 本 合 計	-	-	4,065,984	29.3	4,065,984
. 資 本 金	1,156,355	7.7	-	-	1,156,355
. 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,021,442		-		1,021,442
資 本 剰 余 金 合 計	1,021,442	6.9	-	-	1,021,442
. 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	133,254		-		133,254
2. 任 意 積 立 金	1,753,152		-		1,753,152
3. 当 期 未 処 分 利 益	676,045		-		676,045
利 益 剰 余 金 合 計	2,562,452	17.3	-	-	2,562,452
. 土 地 再 評 価 差 額 金	740,738	5.0	-	-	740,738
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	851	0.0	-	-	851
. 自 己 株 式	2,032	0.0	-	-	2,032
資 本 合 計	3,996,627	26.9	-	-	3,996,627
負 債 及 び 資 本 合 計	14,855,864	100.0	13,898,446	100.0	957,417

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減 金 額
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕 金 額	百 分 比	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 金 額	百 分 比	
. 売 上 高	13,156,520	100.0	13,634,088	100.0	477,567
. 売 上 原 価	11,213,391	85.2	11,129,233	81.6	84,157
売 上 総 利 益	1,943,129	14.8	2,504,854	18.4	561,725
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,699,118	13.0	2,255,309	16.6	556,190
営 業 利 益	244,010	1.8	249,545	1.8	5,534
. 営 業 外 収 益	196,893	1.5	206,468	1.5	9,575
1. 受 取 利 息	12,455		10,265		2,189
2. 受 取 配 当 金	2,725		4,342		1,616
3. 賃 貸 用 不 動 産 収 入	109,208		111,279		2,070
4. そ の 他	72,503		80,582		8,078
. 営 業 外 費 用	185,580	1.4	205,675	1.5	20,094
1. 支 払 利 息	91,684		100,551		8,866
2. 社 債 利 息	728		9,187		8,458
3. 賃 貸 用 不 動 産 費 用	37,322		49,488		12,165
4. 採 取 権 償 却 費	42,677		44,812		2,135
5. そ の 他	13,166		1,635		11,531
経 常 利 益	255,323	1.9	250,338	1.8	4,985
. 特 別 利 益	-		113,403	0.8	113,403
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		100,797		100,797
2. そ の 他	-		12,605		12,605
. 特 別 損 失	178,711	1.3	257,310	1.9	78,599
1. 固 定 資 産 処 分 損	7,017		1,652		5,364
2. 固 定 資 産 売 却 損	-		773		773
3. 八 溝 工 場 閉 鎖 費 用	-		109,929		109,929
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	59,211		116,378		57,166
5. 貸 倒 損 失	3,411		-		3,411
6. 役 員 退 職 金	49,200		8,662		40,537
7. 特 別 退 職 金	-		9,026		9,026
8. 合 併 関 連 費 用	41,000		-		41,000
9. 社 葬 費 用	10,536		-		10,536
10. 保 険 解 約 損	7,024		-		7,024
11. リ ー ス 解 約 金	1,309		-		1,309
12. そ の 他	-		10,887		10,887
税 引 前 当 期 純 利 益	76,612	0.6	106,431	0.7	29,818
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,000	0.0	8,500	0.0	2,500
法 人 税 等 調 整 額	46,856	0.4	50,194	0.4	3,337
当 期 純 利 益	23,756	0.2	47,737	0.3	23,981
前 期 繰 越 利 益	652,289		704,243		51,953
当 期 未 処 分 利 益	676,045		751,980		75,934

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		比 較 増 減
	〔 当 期 〕 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	〔 前 期 〕 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
当 期 未 処 分 利 益	676,045	751,980	75,934
特別償却準備金取崩額	1,914	11,826	9,911
固定資産圧縮特別勘定準備金取崩額	46,631	15,988	30,642
合 計	724,592	779,795	55,203
利 益 配 当 金	80,810 (1株につき10円)	80,874 (1株につき10円)	64
特別償却準備金	59	-	59
固定資産圧縮特別勘定準備金	-	46,631	46,631
固定資産圧縮積立金	31,568	-	31,568
合 計	112,438	127,505	15,067
次 期 繰 越 利 益	612,153	652,289	40,136

(注) 利益配当金は、自己株式を前期550株、当期6,980株それぞれ除いて計算しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	当 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (ただし、栃木工場及び群馬工場の切削用部品については総平均法による原価法)	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (ただし、栃木工場の切削用部品については総平均法による原価法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、栃木工場及び群馬工場は定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 6～8年 (2) 無形固定資産 定額法 (ただし、採掘権については生産高比例法) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)の基づく定額法。 (3) 長期前払費用及び賃貸用不動産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、栃木工場は定額法、八溝工場は生産高比例法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 6～8年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用及び賃貸用不動産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

期 別	当 期 〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 〕
項 目		
7.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>(6) 跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 緑化対策引当金 同 左</p> <p>(6) 跡地整地引当金 同 左</p>
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。 なお、特例処理によった金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同 左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成15年 3月31日〕	前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成14年 3月31日〕
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これに伴う影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <hr/> <hr/>

追加情報

当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成15年 3月31日〕	前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成14年 3月31日〕
_____	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前期末290千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

項 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		2,284,135	2,208,860
2.賃貸用不動産の減価償却累計額		486,418	470,535
3.担保に供している資産		建物 763,062 土地 371,057 借地権 143,094 投資有価証券 6,195 賃貸用不動産 466,375 計 1,749,785	建物 794,078 土地 371,057 借地権 143,094 投資有価証券 19,328 賃貸用不動産 470,013 計 1,797,571
4.授権株式数及び発行済株式総数		授権株式数 普通株式 28,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,088,000株	授権株式数 28,000,000株 発行済株式総数 8,088,000株
5.自 己 株 式		当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,980株であります。	
6.偶 発 債 務		保証債務 1,873,842	保証債務 2,581,917
7.期 末 日 満 期 手 形 の 処 理			期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 337,218 支払手形 69,530
8.土 地 再 評 価 差 額 金		土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(「有形固定資産」の土地及び「賃貸用不動産」に含まれる土地)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 42,430	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(「有形固定資産」の土地及び「賃貸用不動産」に含まれる土地)の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 2,258,203 再評価後の帳簿価額 1,189,358

(損益計算書関係)

(単位：千円)

項 目	期 別	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
関係会社との取引に係るもの		営業外収益 99,708	営業外収益 95,435

(リース取引関係)

(単位：千円)

<div style="text-align: center;"> 当 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕 </div>				<div style="text-align: center;"> 前 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕 </div>			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	513,516	165,800	347,715	機械装置	407,033	94,932	312,100
車両運搬具	8,564	1,993	6,570	車両運搬具	3,761	2,131	1,630
器具備品	9,654	2,445	7,208	器具備品	5,600	116	5,483
ソフトウェア	47,698	6,359	41,338	ソフトウェア			
合 計	579,433	176,599	402,833	合 計	416,394	97,181	319,213
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	93,647			1 年 内	75,676	
	1 年 超	319,862			1 年 超	265,267	
	合 計	413,510			合 計	340,943	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	88,623			支払リース料	74,322	
	減価償却費相当額	80,840			減価償却費相当額	67,494	
	支払利息相当額	10,568			支払利息相当額	6,827	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 内	41,097			1 年 内	60,337	
	1 年 超	27,370			1 年 超	49,664	
	合 計	68,467			合 計	110,001	

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 15,391</p> <p>欠損金 50,524</p> <p style="text-align: right;"><u>65,915</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>栃木工場機械装置売却損 143,270</p> <p>役員退職慰労引当金否認 29,557</p> <p>跡地整地引当金否認 29,557</p> <p>緑化対策引当金否認 36,239</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 32,346</p> <p>その他 10,198</p> <p style="text-align: right;"><u>281,170</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 3,282</p> <p>固定資産圧縮積立金 21,720</p> <p style="text-align: right;"><u>25,003</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>322,082</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1</p> <p>住民税均等割額 8.8</p> <p>税率変更差異 10.1</p> <p>その他 2.0</p> <p style="text-align: right;"><u>69.0</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,781千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,763千円増加し、その他有価証券評価差額金が18千円減少している。また、再評価に係る繰延税金資産が10,384千円減少し、土地再評価差額金が同額減少しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>たな卸資産除去損否認 10,648</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 16,099</p> <p>欠損金 16,338</p> <p style="text-align: right;"><u>43,085</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>栃木工場機械装置売却損 165,854</p> <p>役員退職慰労引当金否認 95,808</p> <p>跡地整地引当金否認 29,269</p> <p>緑化対策引当金否認 35,791</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 29,648</p> <p>その他 20,433</p> <p style="text-align: right;"><u>376,803</u></p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>還付事業税 12,364</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 4,732</p> <p>固定資産圧縮特別勘定準備金 33,836</p> <p style="text-align: right;"><u>38,568</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>368,955</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2</p> <p>住民税均等割額 6.1</p> <p>その他 1.8</p> <p style="text-align: right;"><u>55.1</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>

(1 株当たり情報)

当 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
1 株当たり純資産額 494.56円 1 株当たり当期純利益 2.93円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。これに伴う影響はありません。	1 株当たり純資産額 502.75円 1 株当たり当期純利益 5.90円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
当期純利益(千円)	23,756	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち役員賞与金)	(-)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,756	-
期中平均株式数(千株)	8,083	-

(重要な後発事象)

当 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
<p>1. コンクリート二次製品製造事業の譲渡 平成15年4月1日を期日として当社栃木工場及び群馬工場のコンクリート二次製品の製造事業を当社100%子会社である新生工業株式会社へ譲渡いたしました。 譲渡に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡する部門の売上高及び営業利益 (平成15年3月期実績)</p> <p>イ. 譲渡部門の年間売上高 7億5百万円 平成15年3月期総売上高(131億56百万円)に占める割合 5.3%</p> <p>ロ. 譲渡部門の年間営業利益 21百万円 平成15年3月期営業利益(2億44百万円)に占める割合 8.7%</p> <p>(2) 譲渡する資産及び負債 原材料36百万円 仕掛品13百万円 貯蔵品4百万円</p> <p>(3) 譲渡の方法等 営業権は無償で譲渡し、コンクリート二次製品の工場施設(建物、土地、機械装置等)は、新生工業株式会社に賃貸(賃貸料:年間2億88百万円)いたします。</p> <p>2. 全国生コン産業厚生年金基金からの脱会 当社は、昭和57年11月に社員の福利厚生に資する目的で厚生年金の一部代行機関である「全国生コン産業厚生年金基金」に加入いたしましたが、本年10月1日予定の第一セメント株式会社との合併に先立ち本年4月30日付をもって当該基金から脱会することを決定いたしました。 脱会手続きにつきましては、既に同基金の代議員会の承認を受け、現在厚生労働省厚生局へ脱会の認可申請中です。 正式に脱会が認可されますと、同基金の規約上、過去勤務債務の支払の義務が生じ、その額は1億13百万円となる見込です。</p>	-